

平成21事業年度 財務レポート

長岡技術科学大学

平成21事業年度 財務レポート

長岡技術科学大学は、大学を支えてくださる多くのみなさまに、透明性の高い情報を提供し、大学の運営状況についてご理解いただけるよう努めることが重要な責務と考えております。

財務レポートでは、大学の財務状況をできる限りわかりやすくお伝えすることを目的に、大学の活動をご理解いただくため、毎年発行しております。

本財務レポートが地域や社会の皆様と本学の相互理解に役立つことを期待しております。

目 次

	ページ
1. ご挨拶・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2. 平成21事業年度財務諸表の解説・・・・・・・・	3
2-1. 国立大学法人の財務諸表・・・・・・・・	4
2-2. 平成21年度財務状況概要・・・・・・・・	5
2-3. 貸借対照表・・・・・・・・・・・・・・・・	6
2-4. 損益計算書・・・・・・・・・・・・・・・・	8
2-5. キャッシュ・フロー計算書・・・・・・・・	9
2-6. 利益の処分に関する書類・・・・・・・・	10
2-7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	11
2-8. 決算報告書・・・・・・・・・・・・・・・・	12
2-9. 財務指標・・・・・・・・・・・・・・・・	13
3. 第1期中期目標期間における財務諸表の推移と活動状況(トピックス)・・	15

1. ご挨拶



長岡技術科学大学は、昭和51年に開学し、その名に示すとおり「技術科学」すなわち“技学”の創出とそれを担う創造的・実践的な技術者の養成を行い、またこれらを通じて社会との連携を図ることを基本理念とし、これまで約2万人余りの卒業生・修了生を輩出しております。

本学では、主として高等専門学校卒業生を受け入れ、学部から大学院修士課程の一貫教育を基本にしておりますが、これにより「技術、科学の世界で生きる」という明確な目的意識を持った、技学の感性に優れた学生をシームレス（継承的）に教育することによって長期的かつ戦略的に技術科学のトップランナーを養成するという、我が国が世界に誇るシステムにより教育研究を推進しております。

国立大学は、平成16年度の法人化以降、その使命である教育研究力の強化、法人としてのガバナンスの強化、財政基盤の強化が求められています。そのような中、この度「平成21事業年度財務レポート」を取りまとめました。このレポートは、本学の活動を財務面から取りまとめたものですが、これは、本学に対しご支援・ご協力いただいている皆様へのご報告でもあります。

本学では、平成22年度より始めました第2期中期目標期間において、これまでの取組を踏まえ、さらに特徴ある教育研究を行うことによって、次のような大学を目指して参ります。

1. 「のびやかな」大学

本学に関係するすべての人々、すなわち、国民の皆さん、地域の皆さん、高専および専門高校・普通高校の皆さん、そしてもちろん本学学生・教職員が、本学に対して自信と誇りを持つ大学を目指します。

2. 「かえがたい」大学

技学と国際化のセンスを有した人材輩出、また、先駆的な研究など、様々なターゲットへのソリューション（解決法）を提供するために無くてはならない大学となることを目指します。

3. 「あたたかい」大学

雪国に育つ人間性＝豊かな心という素晴らしい文化価値を財産に、対話重視により、本大学に関係するすべての人々の間の壁を取り払い、真の相互理解をもった大学を目指します。

4. 「たのしい」大学

高専、工業高校などとの連携をさらに深め、他に類を見ない大規模な高等教育研究体として、明るい未来を築くための様々な問題解決が出来る大学を目指します。

5. 「ゆるぎない」大学

大学が有する様々なリソース（資源）の効率的な運用をはかり、高専生、在学生、若手教員など若い方々にやりがいのある環境を整備し、中長期的に発展出来る大学を目指します。

また、本学の所在するここ長岡には雪国という厳しい地理的環境もありますが、豊かな心、「Invention（発見）、Innovation（革新）、Intuition（閃き）」の3つの「i」（愛）の心が育まれています。これらは、容易に得られる情報を身につけるのでは養われない、困難や失敗の中から何ものかを創造する心です。どのような厳しい環境をも、またどのような人をも、自分から好きになろうと努力することで養われる心です。この3つの「i」（愛）の心こそが、これからのグローバルな社会において生じるであろう様々な壁を打ち破っていくために最も必要とされる力、すなわち自分の限界を突破する力を育てると私は考えています。

このように、まさに未来社会の入口が当地にある、だからこそ、未来の技術科学を創出する高等教育研究体の一翼としての本学が長岡に立地している意義があると思います。

本学は、このような明確なビジョンを持ち、その活動を通して我が国、社会の発展に取り組んで参りますので、皆様におかれましては、本レポートを通して本学の状況をご理解いただき、更なるご指導、ご支援をよろしくお願い申し上げます。

長岡技術科学大学長 新 原 皓 一



長岡技術科学大学は、第1期中期目標期間の最終事業年度となる平成21年度決算を終え、財務諸表等を文部科学省に提出し、平成22年6月30日付けで文部科学大臣より承認されました。

国立大学法人の収入は、国からの運営費交付金、授業料等の自己収入、及び外部資金で構成されております。

第1期中期目標期間では、科学研究費補助金をはじめとした各種競争的資金の獲得及び産官学連携を強力に推進し受託研究・共同研究等の外部資金を積極的に獲得した結果、法人化当初に比較し獲得額は約2倍になっております。

経済状況が厳しい中にもかかわらず、ご支援をいただいた多くの皆様に対して深く感謝申し上げます。

一方、国からの基盤的な運営交付金は毎年1%削減を受けた結果約2億円の収入減になっており、基盤的活動に対する財源は年々厳しいものとなっております。

昨年に引き続き作成しましたこの「平成21事業年度財務レポート」では、平成21事業年度のご報告に加え、第1期中期目標期間の最終年度にあたり、法人化以降6年間の推移についても取りまとめております。内容としましては、平成21年度の貸借対照表等財務諸表の個々についてポイントとなる説明を行っている他、平成16年度からの6年間の財務諸表の変遷やトピックとなる変化や活動について、グラフや写真を用いビジュアル的にも解りやすいものになっております。

我が国の更なる発展を目指し、本学では教育研究を更に進展するとともに、資金の有効活用について全力を尽くす所存です。皆様におかれましても本レポートをご覧くださいことで本学の状況をご理解いただき、より一層のご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

長岡技術科学大学 理事(総務・財務・経営担当) 宮 崎 一 之

平成 2 1 事業年度財務諸表の解説

2. 平成21事業年度財務諸表の解説

2-1. 国立大学法人の財務諸表

国立大学法人は、国民その他の利害関係者に対して運営状況や財政状態についての説明責任を果たすと共に、事業実績を把握して業務効率化に活かすため、**財務諸表の作成及び公表が義務**付けられています。

国立大学法人が作成する財務諸表は、原則として企業会計に準拠したのですが、国からの運営費交付金が主要な財源であるなどの事象を考慮し、**企業会計に国立大学法人としての特性を加味した、国立大学法人会計基準に基づいて作成**を行います。国立大学法人会計では、企業会計にはない独自の書類（国立大学法人等業務実施コスト計算書）も作成します。また、財務諸表に加えて、国の会計基準に準拠した決算報告書の作成も行います。

1. 財務諸表等の体系

貸借対照表	貸借対照日（3月31日）における本学の全ての資産、負債、純資産を記載し、本学の財政状況を明らかにするものです。
損益計算書	大学の運営状況を表すための資料であり、教育・研究等の目的別に発生した費用と、これに対して得られた収益を計上しています。
キャッシュ・フロー計算書	一会計期間におけるキャッシュ・フロー（資金の流れ）を、業務活動、投資活動、財務活動の3つの活動区分に分けて示すものです。
利益の処分に関する書類	損益計算書により算定された、当期末処分利益または当期末処理損失の処分の内容を明らかにする書類です。
国立大学法人等業務実施コスト計算書	国立大学法人に対して国が一義的に責任を持つ部分等を含めた国立大学法人の活動全てに対して、税金等により国民の皆様が実質的に負担している額を示すものです。
決算報告書	国における会計基準に準じ、基本的に現金主義を踏まえて作成し、年度計画の予算と比較することにより、運営状況を報告するものです。

2. 国立大学法人会計の特性

国立大学法人は利益の獲得を目的としていないため、**計画通りに適切に業務運営を実施することで損益が均衡する仕組みとなっています**。例えば固定資産を取得した場合、毎事業年度発生する減価償却費という費用に対応させるために資産相当額を資産見返負債という負債勘定にいったん計上し、毎事業年度の減価償却時に減価償却費と同額を収益として振り替えています。

計画以上の費用削減や収入増などの経営努力により利益が生じた場合、国の承認の下、翌年度以降の目的積立金として使用することができる仕組みになっています。

3. 財務諸表の提出と承認

財務諸表は、国立大学法人法第35条において準用する独立行政法人通則法第38条第1項の規定に基づき、翌年度の6月末までに文部科学大臣に提出し、承認を得る必要があります。本学の平成21事業年度財務諸表につきましては、平成22年6月30日付で文部科学大臣の承認を得ました。

2-2. 平成21年度財務状況概要

財務諸表の各表の説明は次頁以降で行い、ここでは平成21事業年度の本学の財務状況について説明いたします。

1. 収入

(1) 運営費交付金

基盤的な運営費交付金は国の毎年1%削減の方針により、対前年度比3,501万円の減額になりました。一方、プロジェクト事業等は新たな採択等により、4,748万円の増額となりました。総額としては退職手当の減もあり対前年度比約6%の減額(22,666万円の減)となりました。

(2) 自己収入

自己収入は志願者の増による検定料収入の増があった一方、本学が優秀な学生を確保するための独自の取組みである「VOS特待生」制度による免除に伴う減もあり、対前年度比約2%(2,190万円)の減収となりました。

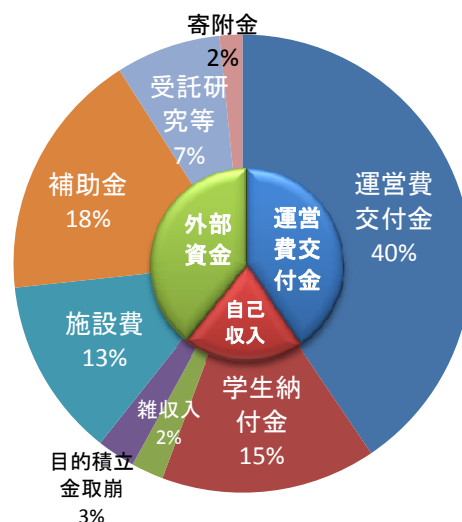
なお、学生定員充足率は、学部126.8%、大学院114.9%であり、定員割れや超過による運営費交付金の削減対象とはなりませんでした。

(3) 外部資金

外部資金については、補助金について、獲得の増や事業の補助金化により、対前年度約11億円の増となりました。

このうち、科学研究費補助金については、対前年度1億159万円の増(約27%増)となり、文部科学省の教育研究高度化支援事業(38,290万円)等の事業の採択を新たに受けました。

一方、経済状況の影響から、主に企業からの受託研究収入や寄附金収入は減少しています。(対前年度約3億9千万円の減)



平成21年度収入内訳

2. 支出

(1) 人件費

人件費については、人事院勧告に対応した手当額の削減、採用時期の調整等により、対前年度約1億1千万円(約4%)の減となりました。

(2) 一般管理費

一般管理費については、約15%(約1億円)の増になっていますが、これは物質・材料経営情報棟の改修に係る建物新営設備費・移転費(1億973万円)等施設整備による臨時的支出の増が原因であり、経常的部分については対前年度とほぼ同額になっています。

(3) 業務費

業務費については、教育研究の推進や学生支援等を行い、対前年度比約2億円(約15%)の増となっています。なお、具体的には以下のような事業を新たに行いました。

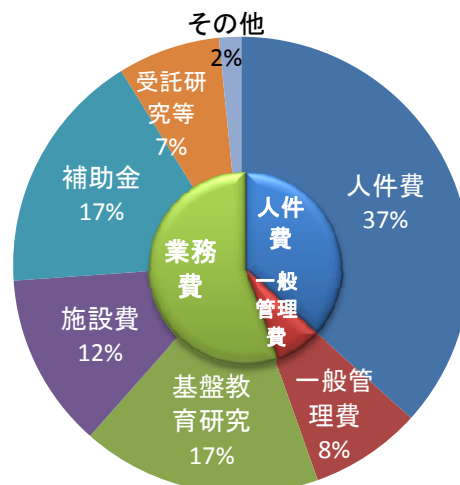
①学部学生の基礎学力の向上を全学的に取り組む教育G.P「学習サポーター制度による教育力の進化」を実施することにより、大学教育の継続的発展を目指したFDやカリキュラム改善への活用を推進しました。

②留学生や外国人研究者等を対象とした「インターナショナルロッジ」を、自己財源により建設し、日本で安心して活動できる長期滞在型の住居確保を可能としました。

③教育研究高度化のための支援体制整備事業に採択され、健全かつ持続型のグリーン社会の構築とグリーン技術者の育成のための支援体制の整備を行いました。

④新潟県長岡地区にある国内最大級のガス田を背景に「メタン高度利用技術研究センター」を設置し、新たな地域産業の創出と低炭素社会の実現を目指し、従来にない高度なメタン利用技術の開発と先導的技術者を養成する活動を開始しました。

⑤安全専門職として要求される知識と実務能力、並びにこれらの総合的マネジメント能力を明確に保証し、安全安心社会の構築に寄与することを目的として、国内初の「システム安全エンジニア資格認定制度」を創設しました。



平成21年度支出内訳

2-3. 貸借対照表

資産の部

資産とは、現在または将来において教育や研究等を行い、収益をもたらす能力を有する資源です。本学が保有する資産の大半は、法人化の際に国から出資・承継された土地・建物・備品等から構成されています。平成21年度は、前年度比797百万円増の18,920百万円となっています。

(単位:百万円)

・建物

国の補助事業による耐震工事等



物質・材料 経営情報1号棟耐震改修工事。1階には、テクノミュージアムをリニューアルオープン。

・工具器具備品

国の補正予算事業による研究機器等の取得



透過型電子顕微鏡

投資有価証券

国債の償還に伴い、新規に購入国債が償還を迎え、新たに購入したため、有価証券から投資有価証券へ組み換え。

現金及び預金

退職手当、目的積立金の執行等により、254百万円の減。

未収学生納付金

入学料免除、猶予の影響

22年度入学予定者において、入学料免除、猶予申請を行った学生分の収入について、いったん未収として計上する一時的な措置。

資産の部	20年度	21年度	増減
I. 固定資産	15,530	16,997	1,467
1. 有形固定資産	15,412	16,422	1,010
土地	4,869	4,869	0
建物	7,133	7,624	491
構築物	435	451	16
機械装置	42	31	△ 11
工具器具備品	1,810	2,256	446
図書	1,110	1,178	68
美術品・収蔵品	11	11	0
2. 無形固定資産	117	124	7
ソフトウェア	42	32	△ 10
特許権仮勘定	75	91	16
3. 投資その他の資産	-	449	449
投資有価証券	-	449	449
II. 流動資産	2,593	1,923	△ 670
現金及び預金	2,084	1,830	△ 254
未収学生納付金収入	23	27	4
未収受託研究等収入	26	35	9
未収政府受託研究等収入	3	8	5
その他未収入金	11	14	3
有価証券	439	-	△ 439
その他	3	5	2
資産合計	18,123	18,920	797

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

負債・純資産の部

負債には、将来大学が他者に一定の資産や役務を提供しなければならない義務という面があります。例えば国から交付される運営費交付金やその他の補助金、寄附金等は業務運営の進行や成果を認識するまでは負債として整理されます。平成21年度は、292百万円増の5,724百万円となっています。

純資産とは、国立大学法人の業務を実施するために与えられた財産的基礎となる元手(資金)と、業務に関連して発生した剰余金(資本剰余金、利益剰余金)から構成されています。平成21年度は、506百万円増の13,196百万円となっています。

(単位:百万円)

負債の部	20年度	21年度	増減
I. 固定負債	2,648	3,201	553
資産見返負債	2,583	3,180	597
長期未払金	65	20	△ 45
II. 流動負債	2,784	2,522	△ 262
運営費交付金債務	360	-	△ 360
寄附金債務	825	796	△ 29
前受受託研究費等	171	109	△ 62
前受金	1	-	△ 1
預り金	106	59	△ 47
未払金	1,310	1,548	238
未払費用・未払消費税等	4	-	△ 4
賞与引当金	5	7	2
負債合計	5,432	5,724	292
純資産の部	20年度	21年度	増減
I. 資本金	14,207	14,207	0
政府出資金	14,207	14,207	0
II. 資本剰余金	△ 1,912	△ 1,356	556
資本剰余金	2,062	2,932	870
損益外減価償却累計額(一)	△ 3,970	△ 4,285	△ 315
損益外減損損失累計額(一)	△ 4	△ 4	0
III. 利益剰余金	395	345	△ 50
教育研究目的積立金	210	-	△ 210
積立金	125	151	26
当期末処分利益	59	194	135
純資産合計	12,690	13,196	506
負債・純資産合計	18,123	18,920	797

資産見返負債
国立大学法人特有の会計処理による負債
固定資産取得時に、資産相当額を負債として計上。

運営費交付金債務
中期目標期間最終年度特有の処理により、未執行分の債務を全て収益化。

資本剰余金
国からの補助事業や補正予算事業による固定資産取得。

教育研究目的積立金
学生支援を主として全額執行



学生ホール改修

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

2-4. 損益計算書

損益計算書は経常費用と経常収益に区分され、国立大学法人の場合、計画通りに事業を実施することにより、損益が均衡する仕組みとなっております。また、経費節減等の経営努力等により、経常収益が経常費用を上回った場合、利益として当期総利益に計上されます。

(単位:百万円)

研究経費

補助金事業の増

教育研究高度化のための支援体制整備事業に採択されたことや、受託研究の補助金化に伴い、170百万円増。

人件費

・役員人件費

定年退職者の増加に伴い、47百万円増。

・教員人件費

人件費の財源が受託研究費から補助金へ変更されたことに伴い、63百万円増。

・職員人件費

雇用見直し等により、45百万円減。

当期総利益

臨時利益の発生

中期目標期間最終年度特有の処理に伴い、運営費交付金債務の残額を臨時利益として計上。

受託研究等収益

受託研究の補助金化

国からの受託研究が補助金化されたことにより、145百万円減。

補助金収益

補助金の獲得増

国からの補助事業や補正予算事業に伴い、397百万円増。

	20年度	21年度	増減
経常費用	6,999	7,206	207
業務費	6,470	6,657	187
教育経費	770	840	70
研究経費	960	1,130	170
教育研究支援経費	360	355	△ 5
受託研究費	787	651	△ 136
受託事業費	37	58	21
役員人件費	61	108	47
教員人件費	2,370	2,433	63
職員人件費	1,122	1,077	△ 45
一般管理費	525	547	22
財務費用	2	1	△ 1
臨時損失	30	150	120
当期総利益	59	194	135
経常収益	7,051	7,348	297
運営費交付金収益	3,778	3,733	△ 45
授業料収益	972	950	△ 22
入学金収益	270	279	9
検定料収益	41	41	0
受託研究等収益	820	675	△ 145
受託事業等収益	37	57	20
寄附金収益	255	219	△ 36
施設費収益	107	198	91
補助金等収益	96	493	397
雑益	203	206	3
その他	468	491	23
臨時利益	-	154	154
目的積立金取崩額	37	47	10

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

2-5. キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、大学の活動を業務、投資、財務の3つに区分し、資金の流れを表現するものです。この計算書は、損益計算書では表出されていない部分も含んでおり、運営状況を把握するために必要な要素です。収入はプラス、支出はマイナス(△)として表記してあります。

(単位:百万円)

	20年度	21年度	増減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	953	708	△ 245
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 1,831	△ 1,870	△ 39
人件費支出	△ 3,546	△ 3,752	△ 206
その他の業務支出	△ 481	△ 719	△ 238
運営費交付金収入	3,890	3,663	△ 227
授業料収入	1,110	1,080	△ 30
入学金収入	246	250	4
検定料収入	41	41	0
受託研究等収入	947	585	△ 362
受託事業等収入	37	73	36
補助金等収入	101	1,054	953
寄附金収入	205	146	△ 59
その他の業務収入	234	156	△ 78
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 441	△ 849	△ 408
有価証券の取得による支出	-	△ 449	△ 449
有価証券の償還による収入	-	439	439
定期預金の預入による支出	△ 5	△ 5	0
定期預金の払戻しによる収入	5	5	0
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 1,009	△ 1,985	△ 976
施設費による収入	568	1,145	577
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 108	△ 112	△ 4
リース債務の返済による支出	△ 105	△ 110	△ 5
利息の支払額	△ 2	△ 1	1
IV 資金に係る換算差額	-	-	0
V 資金増加額	403	△ 253	△ 656
VI 資金期首残高	1,674	2,078	404
VII 資金期末残高	2,078	1,825	△ 253

業務活動

通常業務の実施に係る資金の状態を表します。内容としては、教育・研究の実施による収入、原材料、商品またはサービスの購入による支出等が含まれます。

投資活動

将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表します。内容としては、固定資産の取得及び売却、投資資産の取得及び売却等が含まれます。

財務活動

資金の調達及び返済等財務活動に係る資金の状態を表します。内容としては、増減資による資金の収入・支出、債権の発行・償還及び借入・返済による収入・支出等が含まれます。

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

2-6. 利益の処分にに関する書類

国立大学法人は企業と異なり利益の獲得を目的としていませんので、業務計画に則り適切に運営を実施すると利益が出ない仕組みになっています。

一方、年度内に当初計画以上の経営努力等（費用削減や収入増など）により成果があがった場合には、利益が生じます。この利益は、国の承認を受ければ翌年度以降の目的積立金として使用することができる制度になっています。

（単位：円）

I 当期未処分利益	194,339,155
当期総利益	194,339,155
II 利益処分類	
→ 積立金	194,339,155 ←
国立大学法人法第35条において準用する 独立行政法人通則法第44条第3項により 文部科学大臣の承認を受けようとする額	
→ 教育研究目的積立金	- - 194,339,155

積立金と目的積立金

経営努力等によって生じた利益は、その内容により区分します。

教育研究目的積立金

現金の裏付けがあるものであり、翌年度以降の財源として使用できる利益とは、教育研究目的積立金のことを指します。21年度は全額積立金に計上されますので、該当はありません。

積立金

国立大学法人特有の会計処理等によって生じる形式的な利益で、21年度は中期目標期間最終年度のため、現金の裏付けのない部分と、退職金の残等、国庫返納を行う部分の合計額となります。

平成21年度は、現金の裏付けの有無に関わらず積立金として計上

平成21年度は、第1期中期目標期間の最終年度であるため、利益を目的積立金として繰り越すのではなく、現金の裏付けの有無に関わらず、積立金として計上することになります。次期中期目標期間への繰越承認を受けた部分以外は、平成22年度に国庫返納することとなっております。

2-7. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書は、国立大学法人等の業務運営に関するコスト情報を一元的に集約して表示し、納税者である国民の皆様が国立大学法人等の業務に対する評価・判断に資するためのものです。なお、制度上損益計算書に記載を行わないものも、業務運営にかかった費用であり、最終的に国民の負担となるため計上します。

(単位:百万円)

	20年度	21年度	増減
I 業務費用	4,286	4,740	454
(1) 損益計算書上の費用	7,029	7,356	327
業務費	6,470	6,657	187
一般管理費	525	547	22
財務費用	2	1	△ 1
臨時損失	30	150	120
(2) (控除)自己収入等	△ 2,743	△ 2,616	127
授業料収益	△ 972	△ 950	22
入学料収益	△ 270	△ 279	△ 9
検定料収益	△ 41	△ 41	0
受託研究等収益	△ 539	△ 643	△ 104
政府受託研究等収益	△ 280	△ 32	248
受託事業等収益	△ 9	△ 35	△ 26
政府受託事業等収益	△ 28	△ 22	6
寄附金収益	△ 255	△ 219	36
資産見返勘定戻入	△ 257	△ 297	△ 40
雑益	△ 89	△ 93	△ 4
II 損益外減価償却相当額	441	588	147
損益外減価償却相当額	440	502	62
損益外固定資産除却相当額	1	85	84
III 損益外減損損失相当額	-	-	0
IV 引当外賞与増加見積額	9	△ 25	△ 34
V 引当外退職給付増加見積額	14	11	△ 3
VI 機会費用	177	186	9
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費用	12	11	△ 1
政府出資等の機会費用	164	175	11
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	-	-	0
VII (控除)国庫納付額	-	-	0
VIII 国立大学法人等業務実施コスト	4,928	5,501	573

基本部分

業務費用を損益計算書上の経常費用と臨時損失の合計から、授業料収益等の自己収入を差し引いて算出しています。

損益計算書に表れない減価償却費

施設費等で取得した建物等に係る減価償却費等は、損益計算書に費用として反映していませんので計上します。

損益計算書に表れない手当

運営費交付金により充当している賞与増加見積額、退職給付増加見積額は、損益計算書に費用として反映していませんので計上します。

本学に投資されなかった場合の仮定

国や地方公共団体から賃借している財産や、政府からの出資については、市場価格であれば得られたはずの利益を失っているとの考え方で計上します。

※百万円未満を切り捨てているため、合計額が一致しない場合があります。

2-8. 決算報告書

決算報告書は、収入及び支出等年度計画予算の執行状況を示すため、財務諸表に添付して文部科学大臣に提出することが義務付けられています。

(単位:百万円)

	区分	予算額	決算額	差額
	収入			
	運営費交付金	3,973	3,973	0
施設整備の推進 国からの補助事業や補正予算事業によって増額となっています。	施設整備費補助金	767	1,117	350
国からの支援獲得 国からの補助金収入の獲得に努めた結果、増額となっています。	補助金等収入	72	1,055	983
	国立大学財務・経営センター施設費交付金	29	29	0
	自己収入	1,424	1,466	42
受験者数等の増 徴収者の増加により、増額となっています。	授業料、入学金及び検定料収入	1,339	1,372	33
	雑収入	85	94	9
補助金化による獲得減 受託研究が補助金化されたことに伴い、補助金に相当額が移動しています。	産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,149	931	△ 218
	目的積立金取崩	211	244	33
	計	7,625	8,815	1,190
	支出			
運営改善 経費節減に努めた結果、支出減となっています。	業務費	4,770	4,626	△ 144
	一般管理費	838	953	115
国からの支援増 資金の獲得増に伴い、支出増となっています。	施設整備費	796	1,146	350
	補助金等	72	1,055	983
補助金化による運営費減 資金の補助金化に伴い、支出減となっています。	産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,149	954	△ 195
	計	7,625	8,734	1,109
	収入－支出	-	81	81

2-9. 財務指標

ここでは、法人の運営状況を判断するために企業でも使用されているものと、大学に特有な指標も含め主なものを示しています。本学では、近年人件費削減や外部資金獲得を一層図り、学生への教育を始めとして教育研究の活性化を図っていることが反映されています。

※Bグループ13大学・・・医科系学部を有さず、学生収容定員に占める理工系学生数が文科系学生数の概ね2倍を上回る国立大学法人(室蘭工業大学、帯広畜産大学、北見工業大学、東京農工大学、東京工業大学、東京海洋大学、電気通信大学、長岡技術科学大学、名古屋工業大学、豊橋技術科学大学、京都工芸繊維大学、九州工業大学、鹿屋体育大学)

※赤字は、13大学平均を上回っているもの

財務指標	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
流動比率 【流動資産÷流動負債】						
流動負債(一年以内に償還又は支払うべき債務)に対して、一年以内に現金化が可能な流動資産がどの程度確保されているかを示す一指標です。	76.1%	64.8%	86.4%	77.9%	93.2%	76.3%
流動資産(千円)	1,963,259	1,145,440	1,696,169	1,730,486	2,593,387	1,923,551
流動負債(千円)	2,579,401	1,768,050	1,963,886	2,221,459	2,784,030	2,522,542
Bグループ13大学平均	63.4%	87.0%	93.8%	98.4%	93.5%	88.3%
自己資本比率 【純資産÷資産】						
総資産に対する自己資本の比率であり、国立大学法人の健全性を判断する一指標です。	71.8%	77.6%	74.3%	71.9%	70.0%	69.7%
純資産(千円)	13,230,603	13,469,294	12,905,830	12,649,340	12,690,784	13,196,595
資産(千円)	18,437,471	17,358,222	17,367,544	17,598,300	18,123,490	18,920,946
Bグループ13大学平均	82.7%	86.7%	86.0%	85.6%	84.6%	82.7%
人件費比率 【人件費÷業務費】						
業務費に対する人件費の比率であり、学生に対する教育・研究等に直接要する財源が確保されているかどうかを判断する一指標です。	67.4%	62.6%	60.0%	57.3%	54.9%	54.4%
人件費(千円)	3,841,209	3,808,744	3,504,758	3,456,583	3,554,610	3,619,627
業務費(千円)	5,697,630	6,085,989	5,843,405	6,028,828	6,470,257	6,657,760
Bグループ13大学平均	65.9%	62.6%	60.9%	58.5%	57.8%	56.5%
一般管理費比率 【一般管理費÷業務費】						
業務費に対する一般管理費の比率であり、この数値が大きいほど管理的経費が高いと判断される一指標です。	8.9%	8.1%	8.5%	7.7%	8.1%	8.2%
一般管理費(千円)	509,134	495,830	495,281	464,570	525,963	547,473
業務費(千円)	5,697,630	6,085,989	5,843,405	6,028,828	6,470,257	6,657,760
Bグループ13大学平均	6.9%	6.6%	6.8%	6.0%	6.4%	6.9%
外部資金比率 【(受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)÷経常収益】						
経常収益に対する外部から獲得した資金の比率であり、当該国立大学法人の資金獲得活動の巧拙及び収益性を示す一指標です。	9.8%	13.8%	13.6%	16.0%	15.8%	13.0%
受託研究・受託事業・寄附金収益(千円)	614,961	921,488	901,013	1,077,349	1,112,917	953,469
経常収益(千円)	6,278,798	6,663,657	6,620,082	6,713,040	7,051,734	7,348,937
Bグループ13大学平均	9.8%	12.4%	14.2%	15.9%	15.6%	14.4%

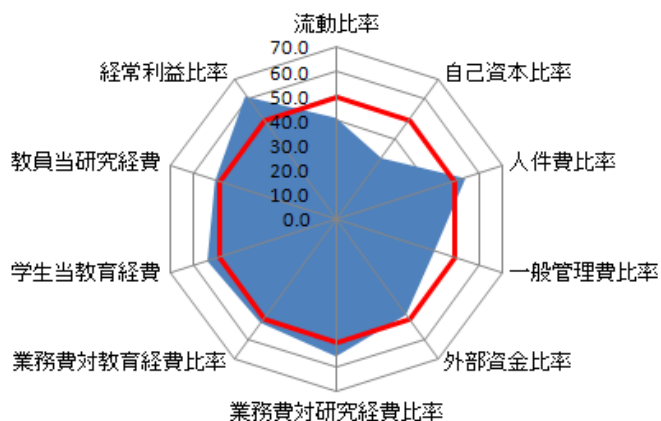
財務指標	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
業務費対研究経費比率 【研究経費÷業務費】						
業務費に対する研究経費の比率であり、当該国立大学法人における研究の比重を示す一指標です。	8.3%	9.1%	11.2%	13.4%	14.8%	17.0%
研究経費(千円)	472,550	553,791	654,518	808,691	960,220	1,130,780
業務費(千円)	5,697,630	6,085,989	5,843,405	6,028,828	6,470,257	6,657,760
Bグループ13大学平均	13.3%	13.4%	12.9%	13.3%	14.0%	15.2%
業務費対教育経費比率 【教育経費÷業務費】						
業務費に対する教育経費の比率であり、当該国立大学法人における教育の比重を示す一指標です。	13.1%	12.9%	12.3%	11.1%	11.9%	12.6%
教育経費(千円)	745,312	784,290	717,401	670,328	770,231	840,995
業務費(千円)	5,697,630	6,085,989	5,843,405	6,028,808	6,470,257	6,657,760
Bグループ13大学平均	8.5%	9.4%	9.6%	10.5%	10.9%	11.8%
学生当教育経費 【教育経費÷学生数】						
学生当たりの教育経費であり、この数値が大きいほど学生一人当たりの教育に要する経費が高いことを示す一指標です。	326千円	336千円	308千円	289千円	331千円	367千円
教育経費(千円)	745,312	784,290	717,401	670,328	770,231	840,995
学生数(人)	2,284	2,335	2,326	2,323	2,328	2,293
Bグループ13大学平均	181千円	203千円	215千円	247千円	261千円	295千円
教員当研究経費 【研究経費÷教員数】						
教員(常勤)当たりの研究経費であり、この数値が大きいほど研究活動で使用する経費が大きいことを示す一指標です。	2,110千円	2,472千円	3,087千円	3,710千円	4,157千円	4,874千円
研究経費(千円)	472,550	553,791	654,518	808,691	960,220	1,130,780
教員数(人)	224	224	212	218	231	232
Bグループ13大学平均	3,470千円	3,651千円	3,631千円	3,946千円	4,216千円	4,750千円
経常利益比率 【経常利益÷経常収益】						
経常収益に対する経常利益の比率であり、当該国立大学法人の事業の収益性を示す一指標です。	1.1%	1.2%	4.2%	3.2%	0.7%	1.9%
経常利益(千円)	72,030	80,291	277,679	215,481	52,701	142,123
経常収益(千円)	6,278,798	6,663,657	6,620,082	6,713,040	7,051,734	7,348,937
Bグループ13大学平均	2.2%	2.1%	3.3%	2.6%	1.0%	-0.6%

レーダーチャート

平成21事業年度の財務指標を用いた、本学とBグループ13大学の平均比率を50(赤線)として、本学の水準を表しています。各指標の偏差値を算出し、**外側へ行くほど財務上の評価が高くなる**よう示しております。

教育・研究への資源投入が高いこと、また、大学運営の効率性の高さが、経常利益比率、人件費比率から読み取れます。

一方、流動比率は国債の新規購入に伴い固定資産化したことが影響しており、自己資本比率は法人化時の移行資産の他大学との違いから生じているものと理解しています。また、外部資金比率の低下は、国からの受託研究が補助金化されたことによります。



第1期中期目標期間（平成16～21事業年度） における財務諸表の推移と活動状況（トピックス）

3. 第1期中期目標期間における財務諸表の推移と活動状況(トピックス)

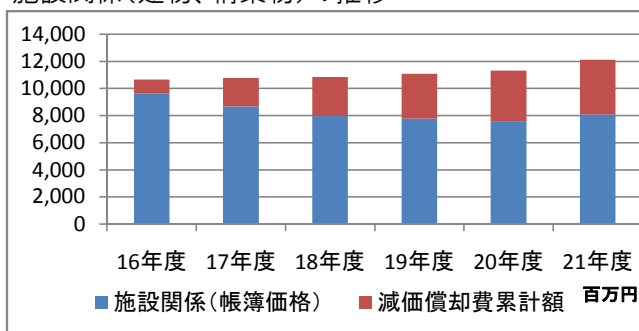
貸借対照表

中期目標期間を通して、資産は工具器具備品を主として着実に増加しています。一方、それに伴って発生する減価償却費についても増加しているため、資産合計としては20年度まで大きく増加しませんでした。21年度については、国の補助事業や目的積立金の執行に伴って資産が大きく増加し、当期間での最高額を計上しました。

(単位:百万円)

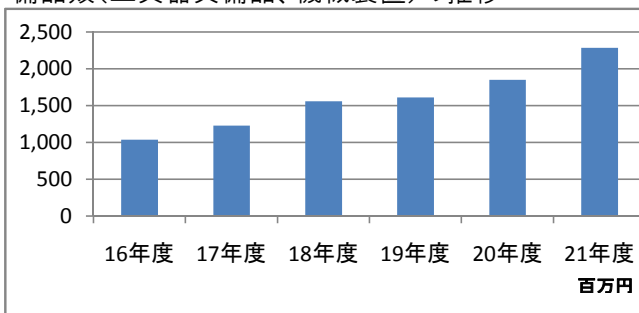
	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
I. 固定資産	16,474	16,212	15,671	15,867	15,530	16,997
1. 有形固定資産	16,423	15,737	15,378	15,316	15,412	16,422
土地	4,869	4,869	4,869	4,869	4,869	4,869
建物	8,861	8,134	7,467	7,317	7,133	7,624
構築物	748	541	477	449	435	451
機械装置	94	133	58	56	42	31
工具器具備品	942	1,096	1,499	1,556	1,810	2,256
図書	891	947	993	1,055	1,110	1,178
美術品・収蔵品	11	11	11	11	11	11
車輛運搬具	5	3	1	0	0	0
2. 無形固定資産	50	35	53	111	117	124
ソフトウェア	49	34	24	62	42	32
特許権仮勘定	—	—	28	47	75	91
その他無形固定資産	1	1	0	0	0	0
3. 投資その他の資産	—	440	240	439	—	449
投資有価証券	—	440	240	439	—	449
II. 流動資産	1,963	1,145	1,696	1,730	2,593	1,923
現金及び預金	1,927	1,082	1,451	1,679	2,084	1,830
未収学生納付金収入	28	22	19	20	23	27
未収受託研究等収入	—	18	6	7	26	35
未収政府受託研究等収入	—	7	6	7	3	8
その他未収入金	4	4	6	9	11	14
有価証券	—	—	199	—	439	—
その他	2	11	4	5	3	5
資産合計	18,437	17,358	17,367	17,598	18,123	18,920
I. 固定負債	2,627	2,120	2,497	2,727	2,648	3,201
資産見返負債	1,799	2,104	2,222	2,555	2,583	3,180
長期未払金	—	16	274	172	65	20
長期借入金	826	—	—	—	—	—
II. 流動負債	2,579	1,768	1,963	2,221	2,784	2,522
運営費交付金債務	468	149	205	317	360	—
寄附金債務	647	777	912	846	825	796
前受受託研究費等	37	52	29	29	171	109
前受金	1	—	0	1	1	0
預り金	73	76	93	64	106	59
一年以内返済予定長期借入金	413	—	—	—	—	—
未払金	937	712	720	960	1,310	1,548
賞与引当金	—	—	1	1	5	7
その他	—	—	0	0	4	0
負債合計	5,206	3,888	4,461	4,948	5,432	5,724
I. 資本金	14,207	14,207	14,207	14,207	14,207	14,207
政府出資金	14,207	14,207	14,207	14,207	14,207	14,207
II. 資本剰余金	△ 1,066	△ 906	△ 1,747	△ 1,980	△ 1,912	△ 1,356
資本剰余金	80	1,366	1,387	1,576	2,062	2,932
損益外減価償却累計額	△ 1,146	△ 2,272	△ 3,129	△ 3,552	△ 3,970	△ 4,285
損益外減損損失累計額	—	—	△ 4	△ 4	△ 4	△ 4
III. 利益剰余金	89	167	445	422	395	345
教育研究目的積立金	—	29	81	106	210	—
積立金	—	60	74	94	125	151
当期未処分利益	89	78	290	221	59	194
純資産合計	13,230	13,469	12,905	12,649	12,690	13,196
負債・純資産合計	18,437	17,358	17,367	17,598	18,123	18,920

施設関係(建物、構築物)の推移



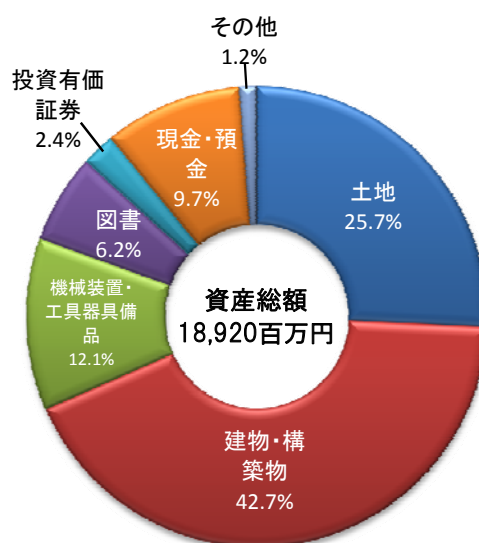
取得原価は増加していますが、それを上回って減価償却費が増加しているため、帳簿価額は減少しております。

備品類(工具器具備品、機械装置)の推移



取得原価は毎年増加し、減価償却費の増加を上回っているため、帳簿価額についても毎年増加しております。

資産の構成内訳 (平成21年度)



■先端的研究プロジェクトの推進

《高性能マグネシウム工学研究センター、アジア・グリーンテック開発センター、メタン高度利用技術研究センターの設置》

先端的研究のため、最新の研究設備を整備した研究センターを立ち上げ、プロジェクトによる研究を推進しています。

「高性能マグネシウム工学研究センター」

平成17年度に次世代産業基盤材料としての軽負荷・高性能マグネシウムに関する研究・開発を行うことを目的に設置。(センター長 鎌土重晴教授)

「アジア・グリーンテック開発センター」

平成18年度にアジア地域の植物資源である天然ゴムを化石燃料代替原料とする「新世代ポリマー素材＝グリーンポリマー」生産および製造工程で排出される有機性廃棄物からの電力生産を実用化することを目的に設置。(センター長 福田雅夫教授)

「メタン高度利用技術研究センター」

平成21年度に従来にない高度なメタン利用技術を生野横断的に発展させ、新たな地域産業を起こすとともに、先端的研究者及び先導的技術者の養成を通して、低炭素社会の実現を目指すことを目的に設置。(センター長 新原皓一学長)



アジア・グリーンテック開発センター
(天然ゴムを精製するパイロットプラント)

■社会のニーズを捉えた教育研究体制の構築

《専門職大学院技術経営研究科システム安全専攻の設置、システム安全エンジニア資格認定制度の創設》 《博士後期課程生物統合工学専攻の設置》

平成18年度に社会の安全・安心に対するニーズに基づき、専門職大学院技術経営研究科システム安全専攻を全国で初めて設置し、企業等で活躍する社会人の積極的受入れを行っています。平成21年度には安全専門職として要求される知識と実務能力、並びにこれらの総合的マネジメント能力を明確に保証し、安全安心社会の構築に寄与することを目的として、国内初の「システム安全エンジニア資格認定制度」を創設いたしました。

また、平成18年度には博士後期課程に「生物統合工学専攻」を設置しました。これにより、「材料」「情報」「エネルギー・環境」と合わせた重点4分野の体制の下で、バイオ先端科学を推進する体制が整備されました。



システム安全専攻
(「安全認証」の講義風景)

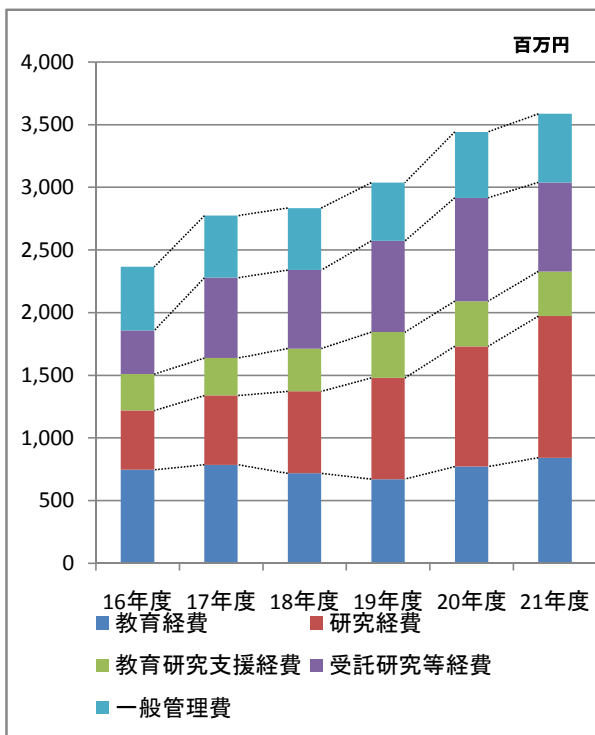
損益計算書

経常収益に関しては、外部資金獲得を積極的に努めた結果、中期目標期間を通じて外部資金収益が着実に増加する等により、大きく増加しました。また、それに伴い経常費用も増加しており、当期間で大学の事業規模は大きく拡大しています。

(単位:百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
経常費用	6,206	6,583	6,342	6,497	6,999	7,206
業務費	5,697	6,085	5,843	6,028	6,470	6,657
教育経費	745	784	717	670	770	840
研究経費	472	553	654	808	960	1,130
教育研究支援経費	290	298	339	364	360	355
受託研究費	347	613	602	724	787	651
受託事業費	0	26	24	3	37	58
役員人件費	66	69	60	65	61	108
教員人件費	2,492	2,479	2,304	2,227	2,370	2,433
職員人件費	1,282	1,259	1,138	1,163	1,122	1,077
一般管理費	509	495	495	464	525	547
財務費用	0	1	3	4	2	1
経常収益	6,278	6,663	6,620	6,713	7,051	7,348
運営費交付金収益	3,896	3,791	3,717	3,651	3,778	3,733
授業料収益	1,039	1,112	1,038	1,034	972	950
入学金収益	270	253	257	258	270	279
検定料収益	35	36	37	37	41	41
受託研究等収益	336	514	497	415	539	643
政府受託研究等収益	24	129	126	344	280	32
受託事業等収益	0	7	5	1	9	35
政府受託事業等収益	—	20	20	2	28	22
寄附金収益	254	250	251	313	255	219
施設費収益	29	32	35	16	107	198
補助金等収益	—	49	82	56	96	493
資産見返勘定戻入	274	308	362	398	468	491
財務収益	0	0	0	0	—	0
雑益	118	156	187	181	203	206
臨時損失	693	316	3	40	30	150
固定資産除却損	0	7	3	6	13	150
災害復旧損失	55	309	—	33	—	—
承継消耗品費	634	—	—	—	—	—
その他臨時損失	4	—	—	—	17	—
臨時利益	710	314	3	30	—	154
運営費交付金収益	44	259	—	—	—	154
授業料収益	—	—	2	—	—	—
施設費収益	9	52	0	30	—	—
物品受贈益	634	—	—	—	—	—
資産見返勘定戻入	—	2	1	—	—	—
その他臨時利益	23	—	—	—	—	—
当期純利益	89	78	277	206	22	146
目的積立金取崩	—	—	12	15	37	47
当期総利益	89	78	290	221	59	194

経常費用(教育経費、研究経費、教育研究支援経費、受託研究等経費、一般管理費)の推移



いずれの経費においても16年度から増加しております。特に、研究経費および受託研究等経費の増加は顕著であり、2倍以上の額となっております。

■学生への経済的支援

《VOS特待生制度、30周年記念奨学金の創設》

本学では、VOSの精神(VOSは、活力(Virality)、独創性(Originality)、及び世のための奉仕(Services)の3つの頭文字で本学のモットー)を備えた国際的に通用する指導的技術者・研究者を養成することを目的として、特に成績が優秀な学生に対し、入学科・授業料を減免するVOS特待生制度を平成18年度に創設し、平成19年度には入学科・授業料を全額免除するスーパーVOS特待生制度も開始いたしました。

また、平成18年度より、開学30周年記念事業の一環として、企業、個人、同窓生等及び教職員からの寄附金を原資とし、修学を継続することが経済的に困難で、成績が優秀な者及び家計急変により修学が困難となった学生に対して奨学金を給付し修学を支援する本学独自の奨学金給付制度を創設いたしました。

■次世代研究者等の育成体制整備

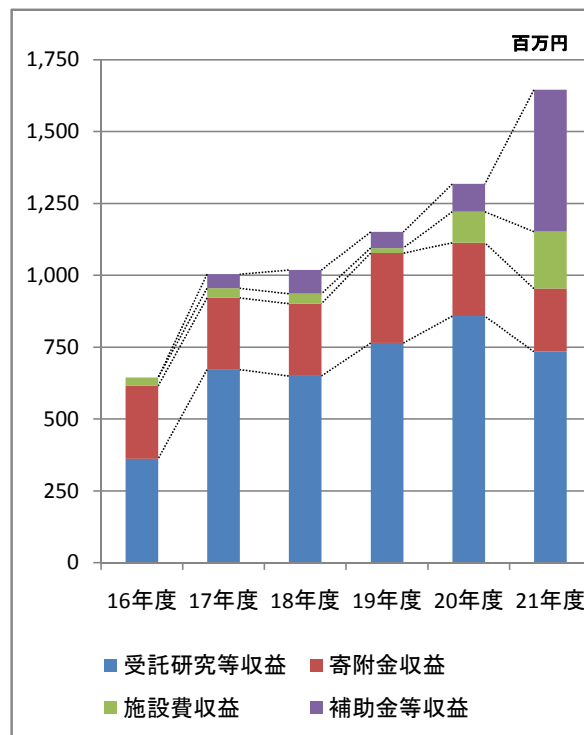
《産学融合トップランナー発掘・養成システム》

平成19年度に文部科学省の科学技術振興調整費「若手研究者の自立的な研究環境整備促進」プログラムの採択により、産学融合トップランナー養成センターを設置し、次世代を担う世界最高水準の技術科学の先導者を養成するテニユア・トラック制度を整備しました。

《グローバル融合工学の構築を目指した教育研究の高度化推進》

平成21年度は文部科学省の教育研究高度化のための支援体制整備事業に採択され、健全かつ持続型のグリーン社会の構築とグリーン技術者の育成のための支援体制の整備を行っています。

外部資金収益(受託研究等、寄附金、施設費、補助金)の推移



6年間を通じて受託研究等収益が大きな割合を占めていますが、20、21年度においては、国から補正予算を措置された影響により、施設費収益、補助金等収益が大きく増加しております。

VOS特待生の特典

- ・入学金**全額免除**
- ・入学後2年間の授業料**半額免除**

※3年入学特待生及び高専専攻科特待生の場合

スーパーVOS特待生の特典

- ・入学金**全額免除**
- ・大学院進学時の入学金も**全額免除**
- ・入学後大学院修士課程修了までの授業料を**半額免除**
- ・大学院博士課程進学後は授業料**全額免除**

※3年入学特待生及び高専専攻科特待生の場合



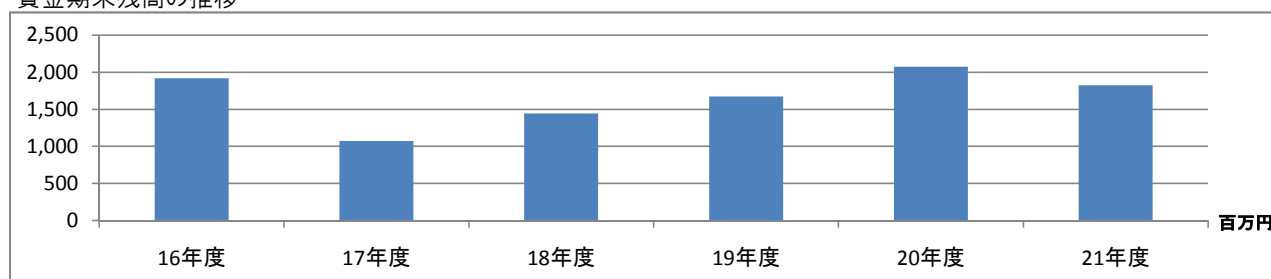
キャッシュ・フロー計算書

中期目標期間を通して、資金期末残高は一定の水準を保っており、本学の財政状況は安定しております。外部資金獲得に努めるとともに、可能な範囲で資金運用も行い、資金確保に取り組んでいます。

(単位:百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
I. 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,369	206	962	1,080	953	708
原材料、商品又はサービスの購入	△ 715	△ 1,598	△ 1,532	△ 1,519	△ 1,831	△ 1,870
人件費支出	△ 3,507	△ 3,843	△ 3,674	△ 3,534	△ 3,546	△ 3,752
その他の業務支出	△ 801	△ 631	△ 471	△ 498	△ 481	△ 719
災害復旧による支出	—	△ 309	—	—	—	—
科学研究費補助金等からの支出	△ 719	—	—	—	—	—
運営費交付金収入	4,516	3,972	3,938	4,062	3,890	3,663
授業料収入	804	1,104	1,099	1,095	1,110	1,080
入学金収入	260	250	255	240	246	250
検定料収入	35	36	37	37	41	41
受託研究等収入	398	633	612	758	947	585
受託事業等収入	0	27	25	3	37	73
補助金等収入	—	49	114	42	101	1,054
寄附金収入	234	356	371	230	205	146
科学研究費補助金等収入	744	—	—	—	—	—
その他の業務収入	120	158	185	163	234	156
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 115	△ 1,031	△ 500	△ 728	△ 441	△ 849
定期預金の預入による支出	△ 6	△ 6	△ 7	△ 5	△ 5	△ 5
定期預金の払戻しによる収入	5	6	9	4	5	5
有価証券の取得による支出	—	△ 440	—	△ 199	—	△ 449
有価証券の償還による収入	—	—	—	200	—	439
有形固定資産及び無形固定資産の取得による支出	△ 191	△ 728	△ 560	△ 788	△ 1,009	△ 1,985
施設費による収入	75	137	57	59	568	1,145
利息及び配当金受取金額	0	0	—	—	—	—
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー	—	△ 21	△ 89	△ 124	△ 108	△ 112
リース債務の返済による支出	—	△ 19	△ 85	△ 120	△ 105	△ 110
利息の支払額	—	△ 1	△ 3	△ 4	△ 2	△ 1
IV. 資金に係る換算差額	—	—	—	—	—	—
V. 資金増加額	1,253	△ 845	371	227	403	△ 253
VI. 資金期首残高	667	1,921	1,075	1,447	1,674	2,078
VII. 資金期末残高	1,921	1,075	1,447	1,674	2,078	1,825

資金期末残高の推移



17年度に資金期末残高が大きく減少した要因は、寄附金財源にて国債を購入したことによります。

利益の処分に関する書類

中期目標期間を通して、承認を受けた目的積立金の総額は586百万円となりました。使途としては、主に学生宿舍の建設や学生環境の整備といった学生支援のために活用しました。

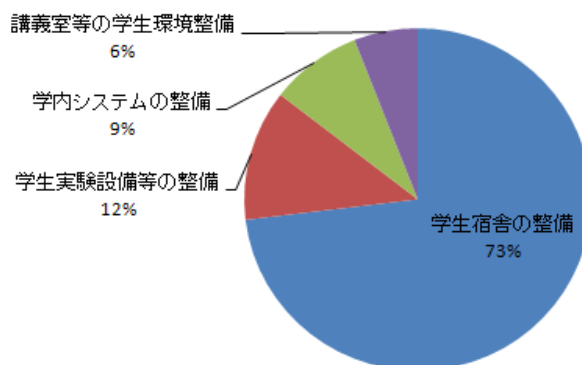
(単位:百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
I. 当期末処分利益	89	78	290	221	59	194
当期総利益	89	78	290	221	59	194
II. 利益処分額						
積立金	—	14	19	31	26	194
国立大学法人法第35条において 準用する独立行政法人通則法第 44条第3項により文部科学大臣の 承認を受けた額						
教育研究目的積立金	89	64	270	190	32	—

目的積立金総額:586百万円

使用実績

学生宿舍の整備……………429百万円
 学生実験設備等の整備……72百万円
 学内システムの整備…………50百万円
 講義室等の学生環境整備…35百万円



今期間で承認を受けた目的積立金は、全額執行しました。また、第1期中期目標期間終了時における積立金については、会計処理上発生した現金を伴わない額191百万円を次期へ繰越し、退職手当の未使用額等現金を伴う額154百万円を平成22年度に国庫納付しました。

■目的積立金の活用

《30周年記念学生宿舍・インターナショナルロッジ》

開学30周年記念事業の一環として、平成19年度に30周年記念学生宿舍(単身室20室・夫婦室5室)を30周年記念基金及び教育研究目的積立金を財源として建設いたしました。

また、平成21年度は、留学生や外国人研究者等を対象とした「インターナショナルロッジ」(夫婦室12室・家族室2室)を教育研究目的積立金を財源として建設いたしました。

このほか、講義棟学生ホールの大幅リニューアルや既存学生宿舍の全居室にエアコンを設置するなど、より快適な学生生活を過ごせるよう、学生環境の整備に努めました。



30周年記念学生宿舍



インターナショナルロッジ

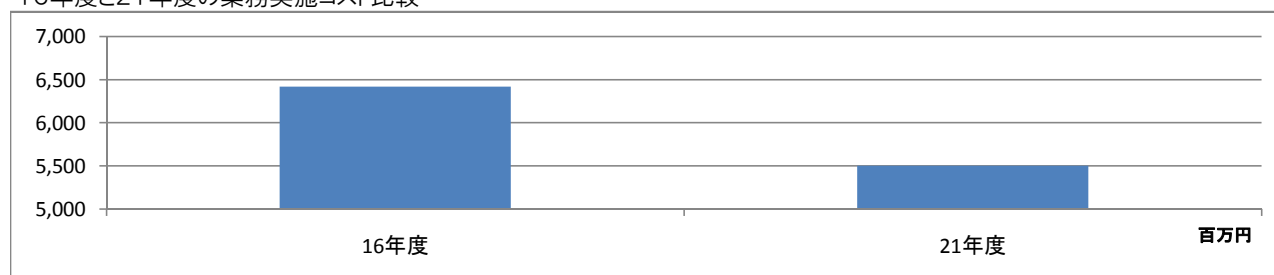
国立大学法人等業務実施コスト計算書

外部資金獲得に努めたことにより自己収入等を増加させ、国からの予算に対する依存度を低くし、業務実施コストを着実に削減してきました。なお、21年度は国からの補助事業が増加したため、結果として業務実施コストが増加しております。

(単位:百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
I. 業務費用	4,795	4,409	3,900	3,853	4,286	4,740
(1) 損益計算上の費用	6,900	6,899	6,346	6,537	7,029	7,356
業務費	5,697	6,085	5,843	6,028	6,470	6,657
一般管理費	509	495	495	464	525	547
財務費用	0	1	3	4	2	1
臨時損失	693	316	3	40	30	150
(2) (控除) 自己収入等	△ 2,104	△ 2,489	△ 2,445	△ 2,684	△ 2,743	△ 2,616
授業料収益	△ 1,039	△ 1,112	△ 1,041	△ 1,034	△ 972	△ 950
入学料収益	△ 270	△ 253	△ 257	△ 258	△ 270	△ 279
検定料収益	△ 35	△ 36	△ 37	△ 37	△ 41	△ 41
受託研究等収益	△ 336	△ 514	△ 497	△ 415	△ 539	△ 643
政府受託研究等収益	△ 24	△ 129	△ 126	△ 344	△ 280	△ 32
受託事業等収益	0	△ 7	△ 5	△ 1	△ 9	△ 35
政府受託事業等収益	—	△ 20	△ 20	△ 2	△ 28	△ 22
寄附金収益	△ 254	△ 250	△ 251	△ 313	△ 255	△ 219
資産見返勘定戻入	△ 26	△ 86	△ 130	△ 192	△ 257	△ 297
財務収益	0	0	0	0	0	0
雑益	△ 118	△ 78	△ 77	△ 83	△ 89	△ 93
II. 損益外減価償却等相当額	1,156	1,132	858	473	441	588
損益外減価償却相当額	1,149	1,129	858	472	440	502
損益外固定資産除却相当額	7	3	0	1	1	85
III. 損益外減損損失相当額	—	—	4	—	—	—
IV. 引当外賞与増加見積額	—	—	—	△ 8	9	△ 25
V. 引当外退職手当増加見積額	257	△ 84	193	45	14	11
VI. 機会費用	211	257	225	170	177	186
国又は地方公共団体の無償又は減額された使用料による賃借取引の機会費	14	12	13	13	12	11
政府出資等の機会費用	181	234	212	157	164	175
無利子又は通常よりも有利な条件による融資取引の機会費用	16	10	—	—	—	—
VII. (控除) 国庫納付額	—	—	—	—	—	—
VIII. 国立大学法人等業務実施コスト	6,421	5,715	5,184	4,535	4,928	5,501

16年度と21年度の業務実施コスト比較



6年間でコストを着実に削減し、最終年度の21年度は法人化直後の16年度と比較して約900百万円の削減となっています。これは、外部資金の獲得増、損益外減価償却等相当額の減等が主な要因です。

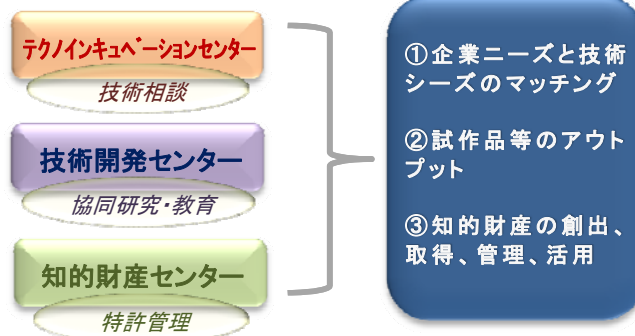
■地域・社会等との連携

《産学官連携、知的財産戦略の推進》

本学では産学官・地域連携/知的財産本部を設置し、リエゾンマネージャー等が共同研究シーズの発掘と企業等への共同研究テーマの提案等を行うテクノインキュベーションセンター、「技術開発センタープロジェクト」として企業等と共同研究を推進し、試作品などで具現化を目指す技術開発センター及び発明コーディネーター（弁理士有資格者）等を配置し、研究成果の発掘、特許相談などを行う知的財産センターを一元的に統括し、産学官連携及び知的財産に関する活動を組織的に促進しています。

また、テクノインキュベーションセンターにおいては企業等からの技術相談窓口を設置しておりますので、お気軽にお問い合わせください。（詳細は以下のURLよりご覧ください）

<http://ntic.nagaokaut.ac.jp/soudan.htm>



《長岡モノづくりアカデミー、公開講座》

財団法人にいがた産業創造機構、長岡工業高等専門学校と連携し、地域企業における次世代の開発設計技術者を育成することを目的とし、「長岡モノづくりアカデミー 開発設計コース」を開講し、講義と演習・実習、インターンシップからなる100時間超の実践のカリキュラムを実施しています。また、地域における生涯学習の機会を一層促進することを目的に毎年度、公開講座を開講しております。平成21年度は計6講座（全10回）開講し、延べ189名の方に御参加いただきました。



コーディネーターへの相談風景



長岡モノづくりアカデミー（地域企業見学の様子）

■先駆的教育への取り組み

本学では他大学に先駆けて新しい形の教育に取り組み、実績を上げてきました。以下はその一例ですが、このような先駆的、実践的な教育によって、多くの優秀な人材を育成しています。この度、2010年の就職ランキングにおいて全国1位を達成することができましたが、今後もこのような先駆的取り組みを推進していきます。

《実務訓練（インターンシップ）》

本学では開学以来、社会との密接な接触を通じて、指導的技術者として必要な人間性の陶冶と実践的技術感覚を体得させることを目的に、学部4年後半の約5か月間、企業、官庁、公団等において行う実務訓練を必修科目としています。国内企業等のほか、海外企業や学術交流協定を締結している海外の大学等にも学生を派遣しています。

《ツィニング・プログラム》

本学ではアジア圏及び中南米の優秀な学生を対象に2年間の留学期間で効果的な工学教育を行い、「日本語のできる指導的技術者の養成」を目標として、日本の大学と現地の大学が対等な立場で行う共同教育プログラムである、ツィニング・プログラムを実施しています。2003年にベトナムのハノイ工科大学とのプログラムを創設しました。その他、2006年にはベトナムのホーチミン工科大学及びダナン大学、2007年には中国の鄭州大学、メキシコのヌエボレオン大学及びモンテレイ大学においてプログラムが開始されています。

本学の実務訓練の特徴

実践的技術感覚を体得
— 企業、官庁、公団等の現場で実務 —

約5か月間もの長期の訓練
— 必修科目（学部4学年） —

海外機関へも数多く派遣
— 海外企業等29機関46名（H21実績） —



ホーチミン工科大学（ベトナム）での講義風景

就職率で全国1位を達成

順位	大学名	就職率
		2010年
1	長岡技術科学大学	97.1
2	国際医療福祉大	96.2
3	新潟医療福祉大	94.8
4	福井大	94.3
5	畿央大	94.3
6	九州工業大	93.9
7	高崎健康福祉大	92.9
8	岩手県立大	91.8
9	東京工業大	91.3
10	安田女子大	91.0

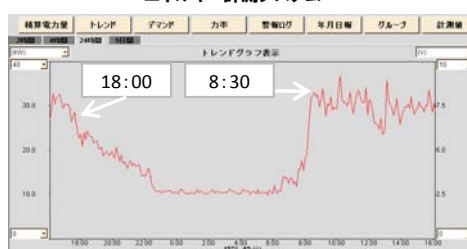
（赤字は国公立大学）

出典：読売新聞社「就職に強い大学2011」
大学別就職ランキング
2010年就職率（就職決定者数300人以上）

■省エネルギーへの取り組み

本学では省エネルギーを積極的に推進するため、さまざまな取り組みを行っています。空調設備、照明及び外灯等を高効率タイプへ順次更新し、経費節減を実現させるとともに、省エネルギーに対する意識の向上を図るため、建物毎の電力消費量が学内ウェブサイト上で確認できる「エネルギー計測システム」を導入し、「エネルギーの見える化」を図っています。また、電力使用量の低減率が最も大きかった部局に対し、インセンティブとして予算を追加配分する「省エネコンテスト」を実施しています。

エネルギー計測システム



本システムでは電力使用量の時間的変化を各パソコンで表示することができます。（赤の折れ線グラフで表現）

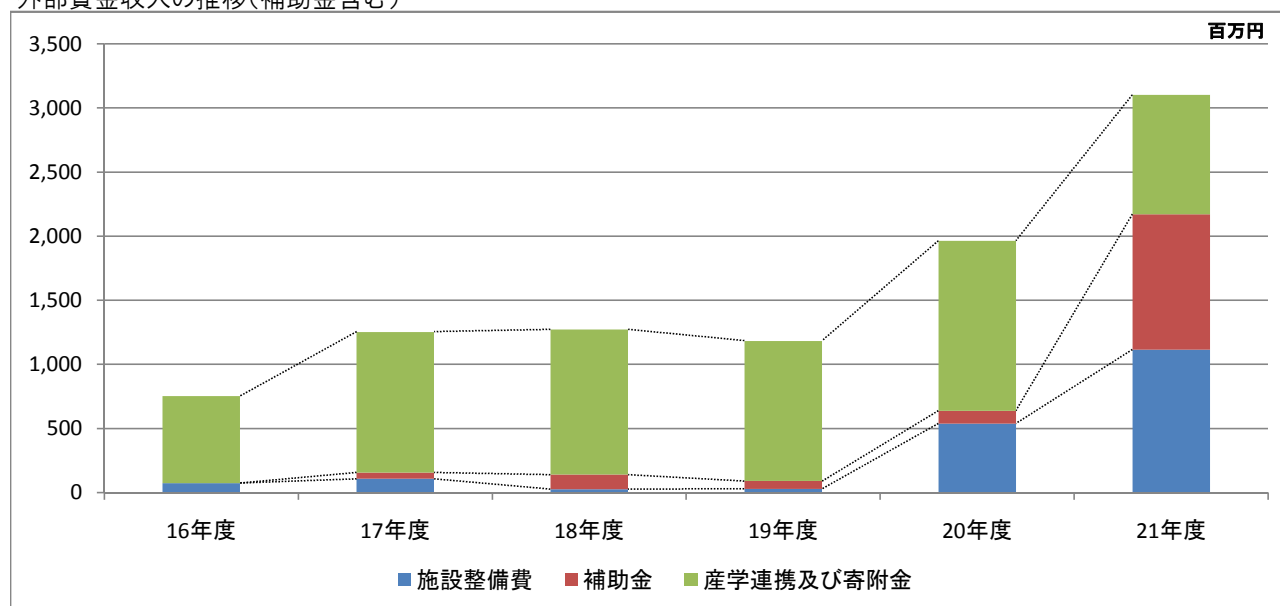
決算報告書

収入の増加とともに支出も増加し、最終年度の21年度は収入支出ともに最高額を計上しております。中期目標期間を通じて、大学の事業規模は大きく拡大したと言えます。

(単位:百万円)

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
収 入						
運営費交付金	4,516	4,383	3,998	4,150	3,890	3,973
施設整備費補助金	76	109	28	31	539	1,117
補助金等収入	—	49	114	61	101	1,055
国立大学財務・経営センター施設費交付金	—	29	29	29	29	29
自己収入	1,176	1,470	1,470	1,456	1,486	1,466
授業料等収入	1,101	1,393	1,392	1,373	1,397	1,372
雑収入	75	77	78	83	89	94
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	677	1,096	1,131	1,092	1,324	931
目的積立金取崩	—	0	93	351	297	244
施設整備資金貸付金償還時補助金	40	1,240	—	—	—	—
収入計	6,485	8,376	6,863	7,170	7,666	8,815
支 出						
業務費						
教育研究経費	4,651	4,918	4,367	4,730	4,598	4,626
一般管理費	798	780	728	730	789	953
施設整備費	76	138	57	60	568	1,146
補助金等	—	49	96	60	101	1,055
産学連携等研究費及び寄附金事業費等	619	996	1,001	1,146	1,278	954
長期借入金償還金	40	1,240	—	—	—	—
支出計	6,184	8,121	6,249	6,726	7,334	8,734
収入-支出	301	255	614	444	332	81

外部資金収入の推移(補助金含む)



外部資金獲得のため積極的に努めた結果、6年間で着実に収入を増加させ、最終年度の21年度は16年度の約4倍の額となっています。施設整備費と補助金が、平成20年度から大きく増加したことも要因の1つです。

長岡技術科学大学ロゴマーク



マークの主旨

常にしなやかで、しかも時代に敏感な鋭い発想を持ち、
愛情と情熱を持って地球環境を考える大学を表現しています。
長岡の「N」がモチーフです。

カラーの主旨

鋭くしなやかに天に伸びている爽やかな「青」い色は環境を表現し、
それを包み込んでいる「赤」は、常に地球環境の全てを愛情と情熱を持って
考える大学であることを表現しています。

平成21事業年度 財務レポート
編集・発行 長岡技術科学大学総務部財務課
〒940-2188 新潟県長岡市上富岡町1603-1
ホームページ <http://www.nagaokaut.ac.jp/i/index.html>